

## 再 評 価 調 書 (案)

I 事業概要					
事業名	農業農村整備事業（たん水防除事業）				
地区名	宝南地区				
事業箇所	あま市				
事業のあらまし	<p>本地区は、あま市南部に位置し、二級河川日光川水系蟹江川と小切戸川に挟まれた流域 243ha の低平な農村地帯である。</p> <p>海拔ゼロメートル地帯である本地区の排水は、洪水時のみでなく常時排水も含め全量を機械排水に依存しており、3か所に設置された排水機場（鷹居排水機場、四ヶ村排水機場、鯉橋排水機場）により蟹江川へ強制排水している。</p> <p>しかし、地区内開発による降雨流出量の増加や既設排水機場の老朽化に伴う排水能力の低下により、地区の排水状況は著しく悪化しており、営農に支障をきたしているばかりか、民家や公共施設にも被害が及んでいる。</p> <p>このため、機能低下が著しい排水機場2か所（鷹居排水機場、四ヶ村排水機場）を更新整備することにより地区の湛水被害を防止し、農業経営と県民生活の安定を図るものである。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>排水機場2か所を更新整備し、農地、農業用施設及び公共施設等の湛水被害を防止する。 （基準雨量 341mm/3日、1/20年確率雨量）</p>				
計画変更の推移		前回評価時 (H21)	再評価時 (H26)	変動要因の分析	
	事業期間	H22～H35	H22～H35		
	事業費（億円）	19.8	19.8		
	経費内訳	工事費	15.6	15.6	
		用補費	0.4	0.4	
		その他	3.8	3.8	
事業内容	排水機場 2か所	排水機場 2か所			
II 評価					
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【事前評価時の状況】</p> <p>地区内開発による降雨流出量の増加や老朽化に伴う排水能力の低下により、排水状況が悪化し、農地や農業用施設、公共施設等に湛水被害が生じていることから、被害を防止する必要がある。</p> <p>【再評価時の状況】</p> <p>計画施設は、地区の湛水被害を防止するための基幹的な排水施設であり、前回評価時と比べ、地区内の土地利用の変化は軽微であるため、施設の重要性や整備の必要性は同程度と考えられる。</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>地区内の土地利用の状況は、前回評価時に比べ、僅かではあるが農地が減少し、市街地等が増加していることから、降雨による流出量は微増傾向にある。</p>			
	判定B	B	<p>A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。</p> <p>B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。</p> <p>C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p>		
		<p>【理由】</p> <p>流域面積に変化がなく、降雨流出量も大きな変動はないため、事業の必要性は前回評価時（H21 採択時）と同程度と考えられるため。</p>			

②事業の進捗状況及び見込み	1) 進捗状況	【事業計画及び実績】															
			H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	
	工種 区分	調査・設計	←		→												
		用地補償			←	→											
		工事			←	→											→
		・土木工事			←	→											→
		・機械設備工事				←	→										→
		・建築工事						←	→								→
	事業費 (億円)	計画		4.3			8.0					7.5					
		実績		4.3													
		【進捗率】															
		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況												
		計画 【①】	実績 【②】	達成率(%) 【②÷①】	計画 【③】	進捗率(%) 【②÷③】											
	排水機場(か所)	0.0	0.0	—	2.0	—											
	事業費(億円)	4.3	4.3	100.0%	19.8	21.7%											
	工事費	2.9	2.9	100.0%	15.6	18.6%											
	用補費	0.4	0.4	100.0%	0.4	100.0%											
	その他	1.1	1.1	100.0%	3.8	28.9%											
		【施工済みの内容】 排水機場 2か所の一部															
		【事後評価に準ずるフォローアップ】 前回評価時からの5年間では、平成21年10月6日から8日にかけて、3日連続降雨量181mmを観測しているが、この間、農地や公共施設等の湛水被害は発生していない。															
	2) 未着手又は長期化の理由	該当なし。															
	3) 今後の事業進捗の見込み	【阻害要因】 なし。 【今後の見込み】 今後、予算確保に努めながら事業の進捗を図り、予定工期内の完了を目指す。															
	判定	A	A：事業は順調であり、計画通り確実な完成が見込まれる。 B：多少の阻害要因があるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。														
			【理由】 今後は、阻害要因もなく計画通りの完成が見込まれる。														

1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】  
 前回評価時からの土地利用の変化は極めて軽微であり、変動要因はない。

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】

区 分		前回評価時	再評価時	備 考	
		(H21)	(H26)		
費用 (億円)	総費用又は総事業費	14.1			
	関連事業費	22.2			
	合計 (C)	36.3			
効果 (億円)	維持管理費節減効果	-1.1			
	災害防止効果(農業)	91.1			
	災害防止効果(一般)	43.4			
	災害防止効果(公共)	13.5			
	総便益額又は妥当投資額 (B)	146.9			
	(参考) 算定 要因	流域面積 (ha)	243.0	243.0	変動なし
		被害面積 (ha)	131.0	131.0	変動なし
		農地面積 (ha)	68.1	67.9	減 0.2ha
宅地等面積 (ha)		62.9	63.1	増 0.2ha	
費用対効果分析結果 (B/C)		4.04	変化なし		

【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】

「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(平成19年9月 農林水産省農村振興局企画部土地改良企画課・事業計画課監修)に基づき算定。

【変動要因の分析】

変化なし。

2) 貨幣価値化困難な効果の変化

【事前評価時の状況】

該当なし。

【再評価時の状況】

該当なし。

【変動要因の分析】

該当なし。

判定

A

A: 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。  
 B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。  
 C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。

【理由】

前回評価時 (H21 採択時) と同等の事業効果が見込まれる。

Ⅲ 対応方針(案)

継続

中止: 上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。  
 継続: 上記以外のもの。

**IV 事後評価実施の有無と主な評価内容**

■対象（事業完了後 年目） 対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

本事業は想定規模と同等の降雨がなければその効果を検証できないため、事業完了後5年以内に想定規模と同等降雨が発生した場合にその効果を検証することとする。

【主な評価内容】

**V 事業評価監視委員会の意見**

**VI 対応方針**